



# 物価高克服等に向けた 経済再生対策について

令和5年6月2日

日向市

# 経済再生対策の予算について（6月補正予算）

本市の地域経済は、世界的な原油価格・物価高騰や円安の影響等により、エネルギー・食料品等の価格が上昇しており、市民の生活や企業等の事業活動に大きな影響を受けています。

このような中、市民生活を守り、地域経済を再生していくために、国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の中に創設された「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」を活用し、物価高の克服等に向けた「生活者支援」や「事業者支援」を実施します。

## ◆ 6月補正予算の内容 総額588,450千円

### I 生活者支援 …… 460,000千円

(概要)

- 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金給付事業 【福祉課】 312,000千円（住民税非課税世帯及び家計急変世帯への給付）
- 応援消費プレミアム付商品券発行事業（※当初予算への追加、一部事業者支援を含む） 【商工港湾課】 148,000千円（プレミアム付商品券の発行）

### II 事業者支援 …… 128,450千円

(概要)

- 医療・介護・福祉施設等物価高騰対策支援事業 【健康増進課など】 42,000千円（価格高騰の影響を受けるエネルギーや食料品等に係る支援）
- 施設園芸燃油高騰対策等農業経営支援事業 【農業畜産課】 13,000千円（燃料価格高騰に係る一部経費の支援）
- 生産性向上対策事業（養鶏飼料価格高騰対策） 【農業畜産課】 16,000千円（飼料価格高騰に係る一部経費の支援）
- 水産業燃油等価格高騰対策緊急支援事業 【林業水産課】 6,700千円（燃料価格高騰に係る一部経費の支援）
- 中小企業成長促進事業 【商工港湾課】 1,750千円（人材育成や商談会出席に係る一部経費の支援）
- 物流事業者燃料高騰等対策事業 【商工港湾課】 49,000千円（燃料価格高騰に係る一部経費の支援）

## ◆（参考）当初・4月26日専決予算の内容 総額255,182千円【※（当）…当初予算、（専）…4月26日専決予算】

### I 生活者支援 …… 207,530千円

(概要)

- 【専】低所得子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（ひとり親世帯分） 【こども課】 64,652千円（低所得子育て世帯への特別給付金）
- 【専】低所得子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（ひとり親以外） 【こども課】 51,678千円（低所得子育て世帯への特別給付金）
- 【当】応援消費プレミアム付商品券発行事業（※一部事業者支援を含む） 【商工港湾課】 91,200千円（プレミアム付商品券の発行）

### II 事業者支援 …… 47,652千円

(概要)

- 【当】生産性向上対策事業（種豚導入及び養牛経営基盤強化対策） 【農業畜産課】 7,600千円（牛・豚の導入に係る一部経費の支援）
- 【当】中小企業等各種資金利子補給事業 【商工港湾課】 40,052千円（貸付利子に係る補給）

# 経済再生対策の主な事業①（6月補正予算）

## 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金給付事業 312,000千円

国の物価高騰対策として、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を大きく受ける低所得世帯の負担軽減を図るための給付金を支給する。

- 対象世帯  
令和5年5月1日現在、日向市に住民登録がある  
令和5年度住民税非課税世帯及び家計急変世帯

- 給付内容  
1世帯あたり3万円



- 受付・支給期間等
  - ①確認書・申請書等の発送  
令和5年7月中旬
  - ②受付期間  
令和5年7月下旬～令和5年10月31日
  - ③支給期間  
確認書等受付後、順次支給

【効果・成果目標】  
物価高騰の影響を受けている低所得世帯の経済的負担軽減

### 【担当/問合せ】

福祉課  
☎0982-55-5006

## 応援消費プレミアム付商品券発行事業（当初+6月補正） 239,200千円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対してプレミアム付商品券を発行し、生活の下支えを図るとともに、消費喚起による経済再生を推進する。

- 内容  
食料品・ガソリン・LPガス等に利用できるプレミアム付商品券
- 発行冊数等  
100,000冊（1世帯当たり8冊まで）  
1,000円券×7枚を5,000円で販売（プレミアム率40%）
- 販売・利用期間等  
販売開始：令和5年9月中旬  
利用期間：令和5年9月中旬～令和5年12月下旬  
※7月下旬までに、商品券申込等に係る案内ハガキの発送を行います。  
詳細な情報は案内ハガキに記載します。

【効果・成果目標】  
物価高騰の影響を受けている生活者・事業者の支援及び地域経済活性化

### 【担当/問合せ】

商工港湾課  
☎0982-66-1025

# 経済再生対策の主な事業②（6月補正予算）

## 医療・介護・福祉施設等物価高騰対策支援事業 42,000千円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている「医療・介護・福祉・保育施設等」の、経済的負担の軽減を図り、各種サービスの安定的な提供体制の維持を支援する。

### ●対象施設・支援内容（単価）

- ①医療施設
  - ・病院、有床診療所（単価1万5千円／床）※上限あり
  - ・無床診療所、歯科（単価5万円／施設）
  - ・薬局、施術所、助産所、訪問看護ステーション（単価2万5千円／施設）
- ②介護サービス事業所等
  - ・居宅介護、訪問系（単価2万5千円／施設）
  - ・通所系（単価7万5千円／施設）、入所系（単価7,500円／利用定員）
- ③障がい福祉サービス事業所
  - ・相談支援事業所、訪問系（単価2万5千円／施設）
  - ・通所系（単価7万5千円／施設）、入所系（単価7,500円／利用定員）
- ④保育施設
  - ・保育園、認定こども園、幼稚園、認可外施設（単価950円／利用定員）

### 【効果・成果目標】

安定したサービス提供の維持、事業継続率100%

### 【担当/問合せ】

健康増進課（代表課）  
 ☎0982-66-1024

## 施設園芸燃油高騰対策等農業経営支援事業 13,000千円

原油価格の高騰によって、経営に多大な影響を受けている施設園芸農業者等を対象に、農業経営の維持安定を図るため、燃油購入費用の一部を支援する。

### ●対象者

- ①市内に住所を有する農業者又は事業所を置く農業法人
- ②市内に設置する園芸施設で農産物を栽培し、園芸施設用の加温施設等で暖房を使用している者

### ●対象経費

令和4年10月1日～令和5年3月31日に購入した、施設園芸に使用する農業用A重油又は灯油の購入費

### ●支援額

対象期間内の燃料購入量に補助単価を乗じた額  
 又は20万円のいずれか低い額  
 （補助単価：27円／ℓ）



### 【効果・成果目標】

施設園芸農業者等の経営安定化、事業継続率100%

### 【担当/問合せ】

農業畜産課  
 ☎0982-66-1027

# 経済再生対策の主な事業③（6月補正予算）

## 生産性向上対策事業（養鶏飼料価格高騰対策）

16,000千円

エネルギー価格等の物価高騰や世界情勢に伴う配合飼料価格の上昇により、経営に多大な影響を受けている畜産農家を対象に、農業経営の維持安定を図るための支援を行う。

- 養鶏農家の飼料価格高騰分の一部支援  
支援額：令和5年1月～12月までの飼料費の5%又は20万円のいずれか低い額

○参考：当初予算（種豚導入及び養牛経営基盤強化対策）

→母牛等導入経費の一部支援

- ・令和5年4月～令和6年3月導入分
- ・現行支援事業の上乗せ助成

支援額：繁殖雌牛5万円／頭、肥育素牛2万円／頭

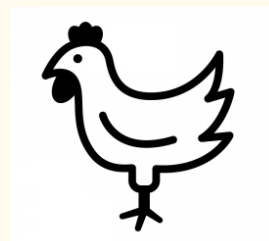
→母豚等導入経費の一部支援

- ・令和5年4月～令和6年3月導入分
- ・現行支援事業の上乗せ助成

支援額：母豚・種豚1万円／頭

【効果・成果目標】

畜産農家の経営安定、事業継続率100%



【担当/問合せ】

農業畜産課

☎0982-66-1027

## 水産業燃油等価格高騰対策緊急支援事業

6,700千円

燃料費の高騰が長期化する中、影響を受けている漁業者に対し、燃油価格上昇分の一部を補助することで、漁業経営の維持・安定化を図る。

- 対象者  
市内漁業者



- 支援対象  
令和5年7月1日から令和6年2月29日までに漁船用として購入した燃油の購入費用

- 支援額  
支援対象期間内の燃油購入量に支援単価を乗じた額  
支援単価5円/ℓ（1経営体あたり上限20万円）

【効果・成果目標】

漁業経営の安定化、事業継続率100%

【担当/問合せ】

林業水産課

☎0982-66-1029

# 経済再生対策の主な事業④（6月補正予算）

## 中小企業成長促進事業 《新規》

1,750千円

物価高克服を目的に、物価高騰の影響を受けている中小企業や小規模事業者の「人材育成を含めた企業力向上の取り組み」を支援し、生産性向上や他分野への新規進出を推進する。

- 対象者  
中小企業や小規模事業者
- 内容  
雇用者に対する人材育成にかかる経費の一部や、商談会や展示会を活用した販路拡大への取り組みを支援
- 支援額  
→人材育成支援  
人材育成セミナーや事業構想大学院大学等の受講料の企業負担の1/2を補助(上限10万円/人)  
→商談会出展支援  
出展小間料の1/2を補助(上限15万円)

【効果・成果目標】  
企業力底上げによる地域経済の再生・成長促進

### 【担当/問合せ】

商工港湾課  
☎0982-66-1025

## 物流事業者燃料高騰等対策事業

49,000千円

燃料費の高騰が長期化する中、厳しい経営状況にある物流事業者の負担軽減に取り組むことで、経営安定化と本市物流網の維持を図る。

- 対象者  
市内物流事業者
- 内容  
物流事業者への支援金
- 支援額  
燃料高騰対策  
→トラック(小中型2万7千円/台、大型5万4千円/台)  
→RORO船(1,307万7千円/1隻)



【効果・成果目標】  
物流事業者の経営安定化と物流網の維持

### 【担当/問合せ】

商工港湾課  
☎0982-66-1025

# (参考) 地方創生臨時交付金の活用状況について①

令和5年度の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の市への配分額は総額458,997千円（令和5年6月2日時点）となっており、活用の対象となる事業内容は、下記の（1）・（2）となっております。

- （1）【推奨事業メニュー分】 物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、国が推奨するメニュー等にて支援を行う事業。
- （2）【低所得世帯支援枠分】 物価高騰の負担が大きい低所得世帯への負担軽減を図る事業。

同交付金の活用については、当初予算にて43,500千円、今回の6月補正事業にて399,657千円を活用することとしています。

今後も国や県の動向を把握しながら、物価高の克服等に向けた経済再生対策に取り組んでいく予定です。

## ○国が提示する、効果的と考えられる推奨事業メニュー

### 生活者支援

- ① エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援  
低所得世帯を対象とした、電力・ガス(LPガスを含む)をはじめエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するための支援  
※ 住民税非課税世帯に対しては上記 I による支援を行う。
- ② エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援  
物価高騰による小中学生の保護者の負担を軽減するための小中学校等における学校給食費等の支援  
※ こども食堂に対する負担軽減のための支援やヤングケアラーに対する配食支援等も可能。
- ③ 消費下支え等を通じた生活者支援  
エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対してプレミアム商品券や地域で活用できるマイナポイント等を発行して消費を下支えする取組やLPガス使用世帯への給付などの支援
- ④ 省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援  
家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するための省エネ性能の高いエアコン・給湯器等への買い換えなどの支援

### 事業者支援

- ⑤ 医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援  
医療機関、介護施設等、障害福祉サービス施設等、保育所等、学校施設、公衆浴場等に対するエネルギー・食料品価格の高騰分などの支援(特別高圧で受電する施設への支援を含む)
- ⑥ 農林水産業における物価高騰対策支援  
高騰する配合飼料の使用量低減の取組や飼料高騰等の影響を受ける酪農経営の負担軽減の支援、農業者が構成員となる土地改良区における農業水利施設の電気料金高騰に対する支援、高騰する化学肥料からの転換に向けて地域内資源を活用する独自の取組などの支援
- ⑦ 中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援  
特別高圧での受電(ビル・工業団地・卸売市場のテナントを含む)、LPガスの使用や、街路灯等の維持を含め、エネルギー価格高騰の影響を受ける中小企業、商店街、自治会等の負担緩和や省エネの取組支援のほか、中小企業の賃上げ環境の整備などの支援
- ⑧ 地域公共交通や地域観光業等に対する支援  
地域公共交通事業者や地域観光事業者等(飲食店を含む)のエネルギー価格高騰に対する影響緩和、省エネ対策、地域に不可欠な交通手段の確保、アフターコロナに向けた事業再構築を含めた事業継続、地域特性を踏まえた生産性向上に向けた取組などの支援

※1 地方公共団体が、上記の推奨事業メニューよりも更に効果があると考えられるものについては、実施計画に記載して申請可能。

# (参考) 地方創生臨時交付金の活用状況について②

配 分 額	国からの令和5年度の配分総額 458,997千円		
	①【推奨事業メニュー分】 計247,740千円		②【低所得世帯支援枠分】
	35,000千円 (本省繰越分)	212,740千円 (令和5年度配分)	211,257千円 (令和5年度配分)

## ○令和5年度 地方創生臨時交付金活用一覧 (当初予算～6月補正予算)

(単位：千円)

担当課	予算	予算事業名	事業費	①推奨分	②低所得分
福祉課	6月補正	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援 地方交付金給付事業	312,000	-	211,257
				1,500	-
健康増進課ほか	6月補正	医療・介護・福祉施設等物価高騰対策支援事業	42,000	33,600	-
農業畜産課	6月補正	施設園芸燃油高騰対策等農業経営支援事業	13,000	10,400	-
農業畜産課	当初予算	生産性向上対策事業 (種豚導入及び養牛経営基盤強化対策) (養鶏飼料価格高騰対策)	7,600	6,000	-
	6月補正			12,800	-
林業水産課	6月補正	水産業燃油等価格高騰対策緊急支援事業	6,700	5,300	-
商工港湾課	当初予算	応援消費プレミアム付商品券発行事業	91,200	35,000	-
	6月補正			84,200	-
商工港湾課	当初予算	中小企業等各種資金利子補給事業	40,052	2,500	-
商工港湾課	6月補正	中小企業成長促進事業	1,750	1,400	-
商工港湾課	6月補正	物流事業者燃料高騰等対策事業	49,000	39,200	-
計			727,302	231,900	211,257

令和5年度